

《目的》 我が国の企業では業種や職種によって、女子社員の制服を決めている会社と決めていない会社がある。そこで職場における服装に対する意識とその実態について、制服のある女子社員と制服のない女子社員を対象に調査を行い、考察する。

《方法》 企業に勤めている女子社員183人（制服のある社員120人、制服のない社員63人）を対象として、1992年11月から12月にアンケート調査を実施した。調査内容は職場における服装に対する意識（20項目、4段階尺度）、職場における服装状況や通勤着についての実態などである。調査データは平均値の差の検定や因子分析法の統計的手法を適用し、制服のある社員とない社員を対比しながら検討した。

《結果》 職場における服装に対する意識の調査について、制服のある社員とない社員の二者の間で平均値の差の検定を行った結果、20項目中9項目について有意差が認められた。次に、この20項目について因子分析（固有値1.0以上、バリマックス回転）を行った結果、6個の基本的因子が抽出された（累積因子寄与率61.2%）。因子の解釈を行い、能力的見方への制服の効果性（因子寄与率11.0%）、通勤着への気配り性（10.9%）、社外での制服着用の抵抗性（10.7%）、制服着用の集団意識性（10.6%）、制服の肯・否定性（10.4%）、制服のデザイン、イメージ性（7.6%）とした。これらの各因子の因子得点の平均値の差の検定の結果、通勤着への気配り性、制服の肯・否定性について制服のある社員とない社員の間に有意差が認められた。すなわち、制服のある社員は通勤着への気配りの程度が小さく、制服を肯定しており、制服のない社員は対称的な結果が得られた。